

沖縄県那覇市における中心商店街の機能変化

— 国際通りの場合 —

山本 耕三

Change in the Function of Central Shopping Streets

— A Case Study of the Kokusai-Dori Street in Naha City, Okinawa Prefecture in Japan —

KOZO YAMAMOTO

(Received September 2, 2002)

With the analysis of distributions and fluctuations of the route prices about the internal parts of the central shopping street in Naha City (Kokusai-Dori), we find that there was a long core area without break at the Okinawa Mitsukoshi department store and westward in 1989. However, there are two short core areas in 2001. The one is around the department store and the other is at the western extremity of Kokusai-Dori (Kokusai-Hon-Dori). And there has been less traffic in the street from 1983 to 1999. Moreover, the traffic in a holiday has decreased sharply than a weekday. Therefore, there is a decline in the commercial centrality of Kokusai-Dori.

Under this environment of commerce in Naha City, especially, Kokusai-Chuo-Dori in the center area of Kokusai-Dori becomes crowded with souvenir shops. Because, many tourists walk this street to go to famous spots in tourism, for example, the Makishi public market and the Tsuboya pottery town, etc. Incidentally, Saionbashi-Dori at the eastern extremity of Kokusai-Dori remains of the peripheral disposition.

Key words : Central Shopping Street, Kokusai-Dori, Naha City, Okinawa Prefecture

I. はじめに

商業環境の変化に伴い、全国的に古くからの商店街の衰退傾向が見られる。商業環境変化の具体例として、モータリゼーションの進展に伴い、大型ショッピングセンターやロードサイドリテーラーが都市郊外に立地して都市圏内における商業中心地の多極化が進み、それらに比して駐車場不足などの問題を抱えがちな古くからの中心商店街の集客力が低下したことは、今さら指摘するまでもない。商業地理学の詳細なレビューを行う余裕はここではないが、例えば中央資本進出に伴う既存商店街の構造変化に関する研究は行われてきたものの(石澤, 1988), 2000年施行の大規模小売店舗立地法やその数年前より行われていた旧法の規制緩和に伴い, 1990年代後半以降相次いだ郊外型商業施設の新規立地は, 駅前や既存の商業中心地のデパート, スーパーマーケットさえも閉店に追い込んできた。近年のこのような商業環境の激変をふまえた商業地理学的研究は, 富山市を事例とした五十嵐(1996)の先駆的な研究があるものの, より事態が進展したここ1~2年のデータをふまえた研究の出現が望まれるところである。

中小規模の都市の中心商店街は「シャッター通り」と揶揄されるほどの惨状を呈している場合が多く見られるが, 大都市や地方中核都市等と称される比較的規模の大きな都市では, 昼間人口の多い中心業務地区に近接した商業地はそれほど衰退してはいないように見受けられる。しかし

ながら、人々はかつては買い物をするにしても映画鑑賞等のインドア型の余暇活動をするにしても、とにかく商業中心地へ出向いていたものが、現在では郊外型商業施設と使い分け、既存の商業中心地と郊外の新興商業地との間に機能的地域分化が生じているのではないかと予想される。例えば、既存の商業中心地では、都心で従業する人々の飲食需要を満たす飲食店やコンビニエンスストア等、あるいは郊外型の商業施設が得意とする量販とは対極にある専門店の比率が相対的に増しているのではないかと予想される。本稿は、財やサービスの購入の場としての既存の商業中心地が、あらゆる需要を満たす場から特定の機能に特化し、郊外型の商業地との間で機能的な地域分化が生じる過程を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

本稿においては沖縄県那覇市のメインストリートである「国際通り」を研究対象地域として、沿道の建造物の悉皆調査を行って業種別構成比を求め、その時間的变化、路線価および歩行者通行量との関係から、国際通りの機能変化を明らかにする。これは、五十嵐(1996)の研究方法に依拠するものであるが、前章で述べたように、商業環境は近年より一層の激変下にあることから、事例研究の蓄積を図る意義は大きいと考える。なお、業種別構成比を求める際の基礎データは住宅地図であるが、住宅地図では店舗名はわかっても業種の判別が難しい場合があるので、現状調査を2001年7月に実施した¹⁾。ただし、過去のデータは住宅地図から判断している。

III. 研究対象地域の概観

1) 那覇市の商業の概観

沖縄県の2000年国勢調査人口は131万8220人であり、県庁所在地・那覇市のそれは30万1032人である。しかしながら、那覇市からみた5%通勤圏(通学を含む)を求めれば、沖縄本島の沖縄市～読谷村以南全域となり、その人口は96万5171人で県人口の73%を占め、県庁所在地一極集中傾向にあることがうかがわれる²⁾。

那覇市では、商工行政を行う上で、図1に示された範囲を「中心市街地」³⁾と設定している。表1は、那覇市全体およびその中心市街地の商店数、従業員数、売場面積、年間販売額の4項目についての実数の推移と中心市街地の占有率の推移を示したものである。これを見ると、中心市街地の商業は、1970年代末の時点においては那覇市全体の商業の半分程度ないしはそれ以上の占有率を有していたが、1980年代半ばまでに3分の1程度の占有率に落ち、それ以降は横ばいに推移している。この間、中心市街地の商業が横ばいあるいは低成長で推移しているのに対し、中心市街地を除く那覇市域での商業の成長が著しいことがうかがわれる。このことは、大規模小売店の立地動向を地図に落とすとより一層明確となる。図1では、大規模小売店の立地を年代別に示している。初期の立地は中心市街地内に限られる。1990年代以降に面積2万m²以上の店舗は3店開業しているが、そのうち2店は広い駐車場を備えた郊外型ショッピングセンターである。中心市街地のそれは再開発ビルであるが、再開発ビルが開業した一方で、それ以前は売場面積沖縄最大であったデパートが1999年に閉店し、現在もなお空店舗のままとなっている。1990年代以降、那覇市からみた5%通勤圏内においても、北谷町などに広い駐車場を備えた郊外型ショッピングセンターが開業しており、ここ十数年の間に、那覇市の商業は中心市街地一極集中型から、郊外型商業地を加えた多極的な構造へと変化してきたと言える。

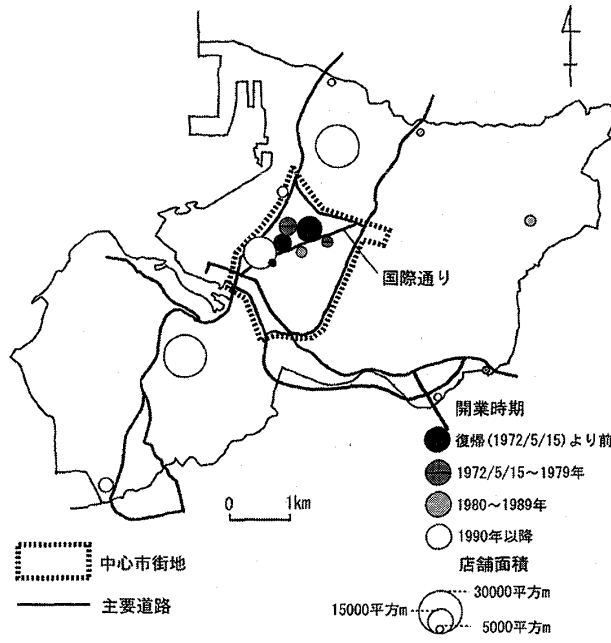


図1 那覇市における大規模小売店の立地

資料：(財) 沖縄県産業振興公社・沖縄県小売商業支援センター (1997)：『大店法の規制緩和に伴う中小小売商業実態調査報告書』，那覇市 (2001)：『平成12年度 商工行政概要』

注：3000m²以上を表示。

表1. 那覇市の商業の概観

年度	市全体	中心市街地	中心市街地の占有率
①商店数の推移			
1979	4,172	2,389	57.3%
1985	6,675	2,286	34.2%
1991	6,303	2,260	35.9%
1994	5,869	2,123	36.2%
②従業員数の推移			
1979	13,157	6,303	47.9%
1985	21,089	6,911	32.8%
1991	24,087	6,826	28.3%
1994	22,516	6,900	30.6%
③売場面積の推移(m ²)			
1979	186,224	91,635	49.2%
1985	297,018	106,401	35.8%
1991	347,860	132,408	38.1%
1994	365,304	132,054	36.0%
④商業年間販売額の推移(百万円)			
1979	126,306	76,831	60.8%
1985	239,053	91,135	38.1%
1991	270,086	97,096	36.0%
1994	291,483	100,754	34.6%

資料：那覇市(1999)：『那覇市中心市街地活性化基本計画』

2) 「国際通り」の概観

第二次大戦前の那覇市の中心は、現在の中心市街地の西隣りの西町・東町であった。後に那覇市の一部となる首里の市街と那覇の旧市街とを結ぶ道路は迂回する上に道幅が狭いため、直線的に結ぶ県道が建設され1934年に開通したが、当時は「牧志街道」等と称され、戦後になって「国際通り」と名付けられた。戦前の牧志街道は野中の一本道の様相であった。当時の那覇市域は第二次大戦末期に壊滅的な打撃を受け、しかも西町・東町を含む旧市街は戦後も1952年秋まで連合軍から解放されなかったため、那覇市の戦後復興は国際通りを中心とする一帯で進み、それを契機に中心市街地が旧市街から国際通りを中心とする一帯に移動することとなった(大濱, 1998)。

国際通りからはアーケード街である「平和通り」や「水上店舗」が分岐し、これらのアーケード街を通れば、観光客に有名な牧志公設市場や陶器の町・壺屋に行くことができる。

国際通りは4つの通り会があり、それらの範囲によって4つに区分することができる。西から、パレットくもじ前の交差点～松尾三叉路(国際本通り)、松尾三叉路～むつみ橋(国際中央通り)、むつみ橋～蔡温橋(国際大通り)、蔡温橋～安里三叉路(蔡温橋通り)である。本稿で国際通りの内部について分析する際には、この4つの通り会を分析単位とする。なお、国際通りの西側の延長線にあたる、沖縄県庁とパレットくもじとの間の道路は、通称としての国際通りには含まれないものの、かつて国際通りの西南端に立地していたデパートが再開発ビルであるパレットくもじに移転しており、そのデパートは引き続き国際本通りの通り会の会員であることから、本稿においてはこの間の道路も国際通りに含めて議論することにする。

IV. 路線価分布の変化

路線価は、特に商業地においてその土地の価値を表す代表的な指標である。ここでは路線価を用い、その時間的変化が国際通りの内部においてどのようになっているかを示すことにする。

図2は、資料の得られた最も古い1989年と、最も新しい2001年における国際通りの路線価に

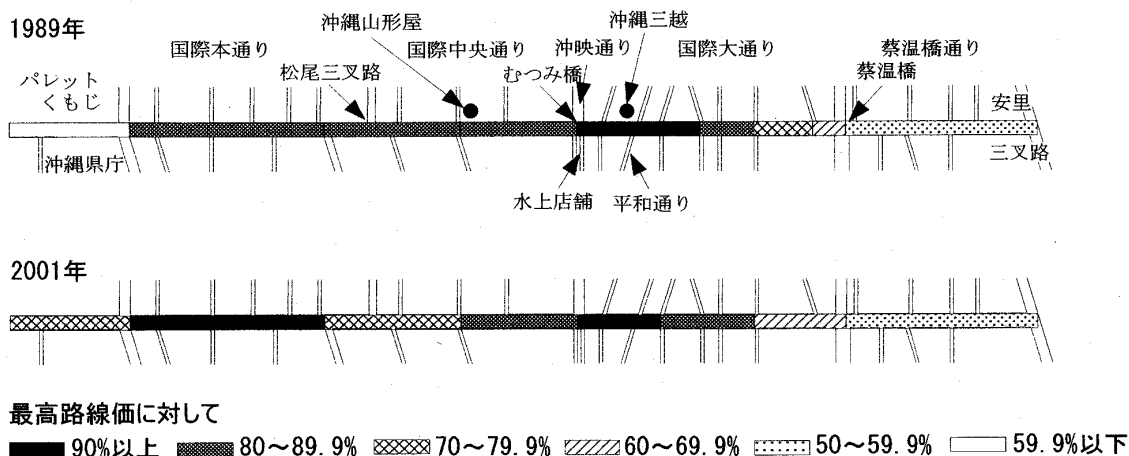


図2 国際通りにおける路線価の変化

資料：沖縄国税事務所『財産評価基準書 路線価図 評価倍率表』各年版

ついて、最高路線価地点を基準としてその相対的価値を示したものである。1989年は再開発ビル・パレットくもじの完成前である。両年次とも最高路線価は国際大通りの沖縄三越前で、ここは、沖縄県下の最高路線価地点である。ここより西側については、1989年においては最高路線価に対して80%以上が続くが、パレットくもじの完成前であり、その南面は最高路線価に対して35%の価格しかなく、国際通りで最低価格を示していた。沖縄三越前以東は、安里三叉路に近づくほど路線価が低下する傾向が見られる。

2001年について見ると、最高路線価地点は引き続き沖縄三越前であるが、国際本通りとの相対的価格差が縮小している。国際中央通りの西半分は相対的価格の低下が大きい。1989年当時は国際本通り～国際中央通りの路線価に大きな差はなかったのに対し、2001年においては、沖縄三越前周辺と国際本通りの2つのピークが生じ、その間の路線価はなべ底状を示している。このなべ底の場所には沖縄山形屋デパートがあったが1999年に閉店し、現在も空店舗のままとなっている。沖縄山形屋は、鹿児島市に本店を置く山形屋が大正時代に那覇市旧市街に進出し、1955年に国際通りの現在地に移転した、沖縄県内で最も老舗のデパートであり、パレットくもじの開業直前の1980年代末の時点においては県内最大の店舗面積を誇る商業施設であった。1990年代前半、国際通りの西端にパレットくもじが、那覇市南西部の小祿地区に郊外型大型ショッピングセンターであるジャスコが開業したことにより、交通渋滞が激しい国際通り中央部は自家用車での来街が敬遠されるようになったことがうかがわれる⁴⁾。パレットくもじがすでに開業した2001年では、その南面の路線価は、最高路線価に対して70%台にまで上昇している。

沖縄三越前以東については、最高路線価に対する蔡温橋通りの相対的価格は変わらないものの、国際大通り部分に関しては、最高路線価の90%以上の価格を示す路線長が短くなり、1989年において最高路線価の70%台の路線が2001年では60%台に落ち込んでいる。ここでも、寄合百貨店の国際ショッピングセンターが2000年に閉店となり、現在は更地になっていて、2003年に再開発

ビルの着工が予定されている。

以上、1989年と2001年における国際通りの路線価の最高路線価地点に対する相対的価値を比較すると、蔡温橋通りの停滞傾向は変わらないが、国際大通りの東半分が衰退傾向を示すようになった。また、国際本通り～国際中央通りは路線価が沖縄三越前に対して80%台で連続的していたものが、沖縄三越前付近と国際本通りを2極とし、その中間の国際中央通りがなべ底状の路線価を示すようになった。すなわち、沖縄三越前周辺より西側の国際通りは、1989年においては連続性のある中心商店街であったものが、2001年には2つの小さな中心商店街とその連絡部分の周辺性を帯びた商店街に機能が分かれつつあるのではないかと推察される。

V. 歩行者通行量の変化

1) 歩行者通行量の推移

歩行者通行量は、商店街の盛衰を表すさまざまな指標のなかで、「街」としての賑わいの程度を最も端的に表すものである。ただし、歩行者通行量調査結果を利用する場合に注意すべきことは、これは各通りの特定の地点における歩行者通行量を数えたものであり、それぞれの通り全体の傾向を必ずしも反映しないこと、また、特定の日の調査であるため、当日の天候や調査地点近傍におけるバーゲンセール等の行事の有無にも左右されることである。図3は、那覇市で2～3年おきに実施されている歩行者通行量調査の結果を、得られた資料のなかで最も古い1983年以

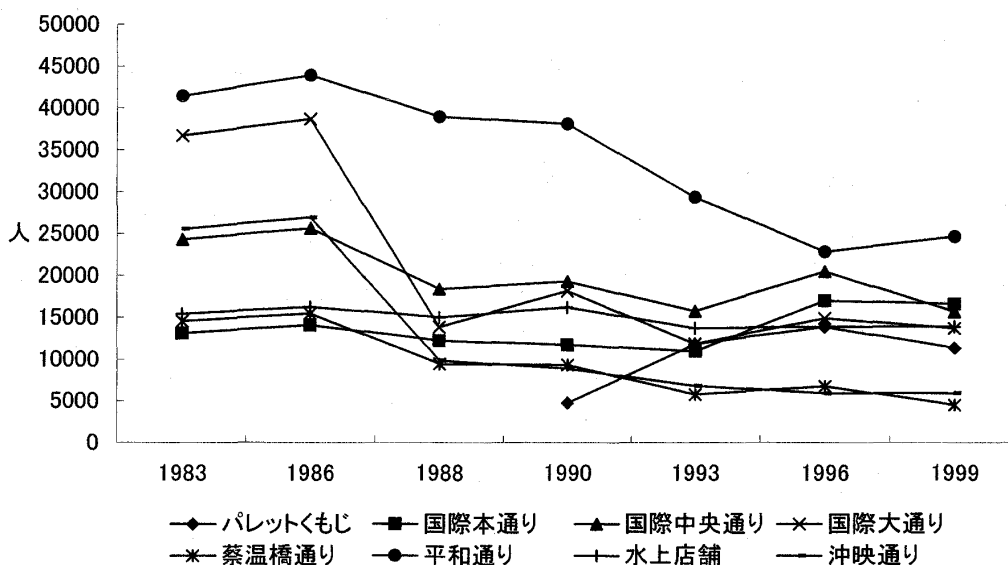


図3 休日における国際通りおよびその周辺の歩行者通行量の推移
資料：那覇市『那覇市中心商店街通行量調査報告書』各年版

降の休日について図示したものである。図4は同じく平日について図示したものである。パレットくもじ前については、1990年から調査地点に加えられている。国際通りだけでなく、国際通りに接続する主要な通りも表示した。

両図とも全体的な傾向として、1986年をピークとして減少に向かう通りが多いことである。最も通行量の多い平和通りは、国際通りの沖縄三越前から分岐するアーケード街である。平和通りの通行量は、この間に休日はおよそ半減、平日はおよそ3分の2に減少している。休日の落ち込

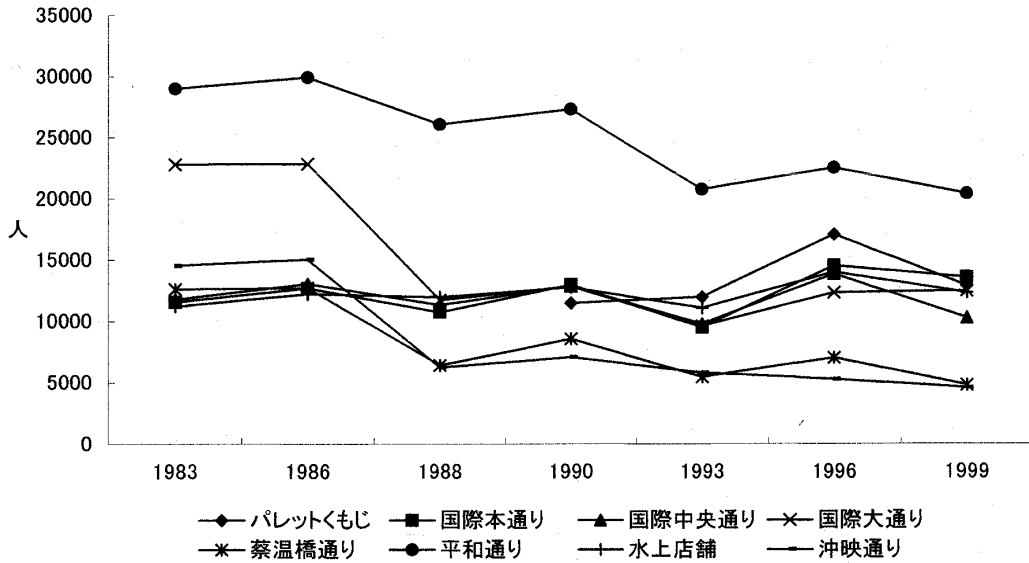


図4 平日における国際通りおよびその周辺の歩行者通行量の推移
資料：図3に同じ

みが平日よりも大きいことは、詳細は次節で論じるが、平和通りの買回品の購買地としての利用が、最寄品の場合以上にされなくなっていることを推測させるものである。

1983年には平和通りに次いで通行量の多かった国際大通りは、1980年代後半の落ち込みが大きく、平日はピーク時のおよそ半減、休日は半減以下まで大きく減少している。これも買回品購買地としての地位低下を推測させる。

1983年には3番目に通行量の多かった沖映通りもこれと似た推移を示している。国際大通りにおける調査地点は、通りの北側は蔡温橋に近い牧志御願のある公園の入口で商店が途切れる箇所であり、南側は旧国際ショッピングセンター前で平和通りの入口よりも東側である。国際大通り、沖映通りとむつみ橋で接続する国際中央通りの通行量は、休日は漸減、平日は横ばいの傾向を示す。国際大通りと沖映通りで通行量の落ち込みが激しかった1980年代後半の平和通りの通行量の減少率はこれら2つの通りほどではない。これらの現象からは、「街」をそぞろ歩くルートとして、平和通り～沖縄三越前以西の国際通りのルートに固定化していることがうかがわれる⁵⁾。

以下、1983年の休日には4番目に通行量が多かった国際中央通りと、同じく5番目に多かった水上店舗は、休日の減少傾向に対し、平日は横ばいないしは微増傾向にある。同じく6番目に多かった蔡温橋通りは、国際通りの東端部分であるが、休平日ともに減少率が大きく、およそ3分の1にまで減少している。

一方、1983年の休日には図示した通りのなかで最も通行量が少なかった国際本通りは、国際通りの西端部分であるが、増減の波はあるものの、増加基調にある。1990年に調査地点に追加されたパレットくもじ前は、パレットくもじの開業前の1990年においては、周辺が官庁などの業務地区であるため休日の通行量が極端に少なかったが、パレットくもじ開業後の1993年以降は休日にも図に示した通りのなかで中位に位置する通行量がみられるようになった。

2) 休平日の歩行者通行量の差異

戸所(1991)は、商店街の中心性の高さと、平日に対する休日の通行量の相対的大きさには、正比例の関係があることを明らかにしている。そこで、図5は各通りにおける休日の平日に対す

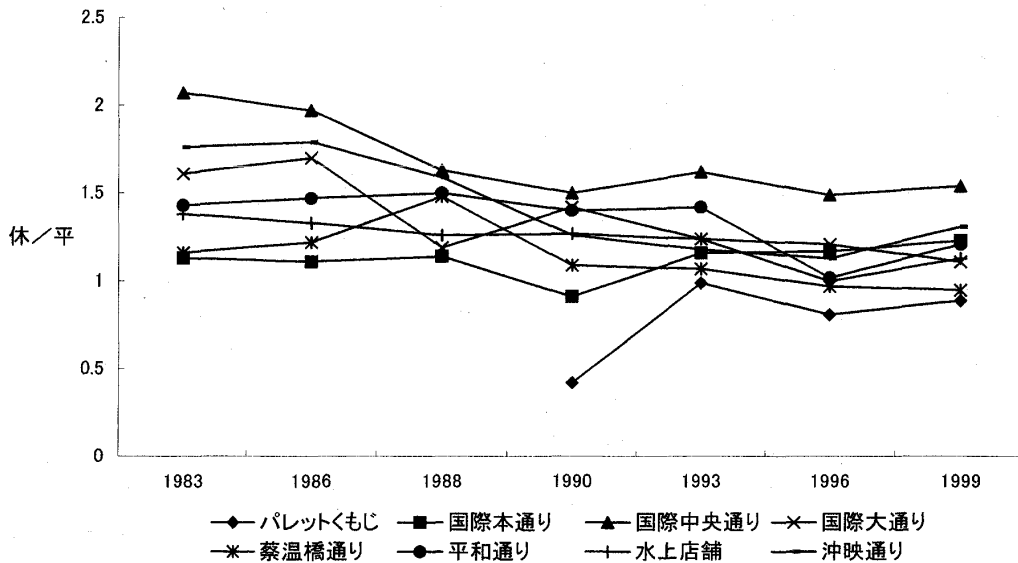


図5 国際通りおよびその周辺における歩行者通行量の平日に対する休日の比の推移
資料：図3に同じ

る通行量の比の推移を示した。推移を見ると、全体的に比の値が漸減傾向にある。したがって、図に示した通りはこの間、中心性を低下させてきたと言える。比の値が1.0未満の通りのうち、パレットくもじ前に関しては、前節で述べたように業務地区を控えているため、休日の通行量が平日よりも少ないことをもって、最寄品商店（街）ということにはならない。それ以外の1.0未満の通りは、最寄品商店街的位置付けに近づきつつあると考えられる。特に蔡温橋通りはかつては買回品商店街の末席のような位置付けであったのが、最寄品商店街に没落したと言える。この通り唯一の第一種大規模小売店舗であった家具のチェーン店は、大店法施行前から立地していたが、1980年代に中心市街地外の国道沿いにも店舗を構え、那覇市内2店体制で営業していたが、1999年に蔡温橋通りの店舗を閉店するに至っている。また、2000年に閉店され取り壊された国際ショッピングセンターは蔡温橋に近い国際大通りにあった。これらの核店舗を失い、また、徒歩で「街」を散策するには回遊性・回廊性のない位置にあることも、蔡温橋通りの地位低下をもたらした理由の一つであろう。

全体的に比の値が漸減傾向にあるということは、各通り間の相対的な位置付けの変化が顕著には観察できないことを示す。したがって地図上に表現することは省略するが、いずれの年次においても、国際中央通りの比の値が最も大きく、そこから周辺へ向かって比の値が小さくなっている。ただし、最高路線価地点である沖縄三越前を含む国際大通りの歩行者通行量調査地点は沖縄三越前よりも東側にあり、そこは、国際通りを西側から歩いてきて、沖縄三越前から平和通りへ折れて牧志公設市場や焼き物の町・壺屋へ向かう動線から外れた位置にある。したがって、国際通りの歩行者通行量の平日に対する休日の比の値は、実際には沖縄三越前をピークとして、そこから周辺へ向かって小さくなっていくものと思われる。

VI. 業種構成変化

1) 店舗の開業年

路線価や歩行者交通量が前章までに述べてきたように変化してきたが、それらは消費者の商店

街に対するニーズの変化とも関わっていることが予想される。この変化を最も端的に表す現象は、各店舗の開業や閉店であろう。来街する消費者のニーズが変われば、それと合わなくなった店舗は閉店や業態の転換を迫られる。消費者のニーズ自体がなくなりつつある場合には、いわゆる「シャッター通り」と化し、ニーズが質的变化をしたのであれば、撤退した店舗に新しいニーズに見合った別業態の店舗が開業したり、既存の店舗が業態転換することになる。

表2は、沖縄県の復帰前年以降、概ね10年間隔で、国際通りを4つの通り会単位に分けて1階店舗の開業時期を見たものである。

国際本通り、国際中央通り、国際大通りの3つは傾向が似ており、蔡温橋通りがそれら3つと傾向を異にする。国際本通り、国際中央通り、国際大通りの3つでは、1971年にはすでに存在し、現在も営業を続けている店舗はおよそ4分の1である。1970

年代、1980年代に開業して現存している店舗はそれぞれ10%台である。そして半数前後の店舗が1990年代以降に開業した店舗である。これに対して蔡温橋通りの場合、1971年にはすでに存在し、現在も営業を続けている店舗は2割弱と小さく、逆に1970年代、1980年代に開業して現存している店舗の比率は前記の3つの通りよりも高い割合を示している。1990年代以降に開業した店舗の割合は前記の3つの通りよりも小さくなっている。したがって、蔡温橋通りは前記の3つの通りと比較して、老舗と呼ぶべき商店が少なく、しかも商店街の新陳代謝も不活発であると言える。すなわち、昔ながらの消費者にとっても、新しさを求める消費者にとっても、魅力に欠ける商店街であると言えるのではないだろうか。

2) 業種構成変化

次に、この間における国際通りの1階店舗の業種構成の変化を通り会単位で検討する。表3は、業種構成の変化を示しているが、国際通りの特徴である土産店については独立した項目を設け、他の買回品と区別した。また、宝石店は原則として買回品に分類したが、「〇〇真珠店」と称する店舗は沖縄特産の黒真珠を扱う店であり、黒真珠は土産品の意味合いが強いため土産品に分類した。

表3. 通り会単位でみた国際通りの1階店舗の業種別構成比(%)とその推移

年	国際本通り	国際中央通り	国際大通り	蔡温橋通り	国際本通り	国際中央通り	国際大通り	蔡温橋通り
	①買回品(土産を除く)				③最寄品			
1971	39.5	57.3	34.8	22.6	16.0	9.7	32.1	21.0
1982	35.6	42.6	35.3	7.8	13.7	12.8	23.5	20.3
1991	37.3	42.7	31.5	10.7	9.3	11.5	19.8	16.1
2001	28.3	35.0	20.0	14.3	10.9	4.2	17.0	12.7
	②土産				④飲食・娯楽			
1971	8.6	7.8	0.0	3.2	17.3	14.6	17.0	27.4
1982	16.4	22.3	2.9	14.1	17.8	9.6	19.6	21.9
1991	20.0	22.9	12.6	23.2	14.7	8.3	21.6	19.6
2001	25.0	44.2	26.0	22.2	13.0	5.0	21.0	23.8

資料：表2に同じ。

注：他の項目は省略した。

全体を通して空店舗は少ないことから、国際通りはある店舗が閉店しても新たな店舗がそこに入居していることがわかる。すなわち、商店街があらゆる消費者から見放されているのではなく、ニーズが質的に変わったということである。新しいニーズとは、表3から明らかなように、土産品である。1990年代以降の商業環境の変化としては、郊外に大型ショッピングセンターが相次いで立地したことであるが、これは那覇市に限らず日本全国の都市に共通する現象である。この時期の沖縄県や那覇市に特有の現象としては、本土の高校の修学旅行の航空利用が解禁され、沖縄を修学旅行先とする高校が多数現れたこと、また、沖縄出身芸能人の活躍や「癒し」ブームに乗って沖縄が注目を集めるようになったことなどがあげられる。特に後者は、海外旅行が珍しくない時代になると、首都圏などの大都市圏在住の者から見て、暖かさやマリンスポーツだけでは沖縄よりもグアムやハワイに魅力を感じるところであり、沖縄返還後数年間の沖縄旅行ブームが去って以来、沖縄はようやく本土の人々の目を沖縄に向けさせる新たな付加価値を付け加えたと言えよう。

こうした時流に乗って、観光客がそぞろ歩く街である国際通りは、なかでも国際中央通りは1990年代以降、急速に土産店街化していった。土産店が急増する代わりに減少したのは、土産店を除く「買回品」「最寄品」であり、物品販売機能が土産品に特化しつつあることがわかる。減少した業種を細かく見ると、小規模な書店や時計店、薬局が目立つ。日用雑貨店も減少は大きく、少数のコンビニエンスストアに置き換わるか、あるいは土産店に代わっている。「飲食・娯楽」は国際中央通り以外は減少傾向にないが、詳しく見ると、パチンコ店の減少が特に大きく、項目内で質的変化が見られる。

減少の多い業種に共通するのは地元客相手と判断できる業種であることである。このことも国際通りは観光客相手の商店街に特化しつつあることを裏付けるものであると言えよう。個人商店規模の店舗は来街者の消費者ニーズの変化に合わせて新陳代謝が行われ、空店舗の増加に悩む事態には至っていないが、国際中央通りにあった沖縄山形屋デパートは1999年に閉店して以降、今なお空きビルのままになっている。デパートもまた、地元客が主たる顧客である。国際中央通りは最も土産店街化が進む地区であり、こうなるとデパートという業態がここでは異質の存在になってしまっており、この建物に沖縄山形屋に代わって進出するデパートはないであろう。また、国際中央通りは路線価がなべ底状にある区間である。第4章においては路線価の絶対額での分析は行わなかったが、現在、国際通りの路線価はピーク時の約4分の1まで下がっている。国際通りのなかで観光客の動線上に位置し、そのなかでも路線価が低い国際中央通りは、土産店を新たに开店しやすい環境にあるのではないかと考えられる。

Ⅶ. おわりに

本稿は、沖縄県那覇市のメインストリートである国際通りが、商業環境の変化に伴い、どのように機能を変化させてきたかを明らかにすることを目的とした。本稿の分析の結果、以下の結論が導き出された。

国際通りにおける最高路線価地点に対する相対的価値の分布の分析により、国際通り東端の蔡温橋通りは以前から周辺性を帯びた商店街であったものの、沖縄三越前以西については連続した中心商店街という性格から、沖縄三越前と国際通り西端の国際本通りの2地点をピークとする中心性の高い商店街と、その中間の中心性が低下したと思われる国際中央通りとの2種類の商店街に分化していることが明らかになった。

歩行者通行量の分析により、通行量が減少傾向にあるなかでも、休日と平日を比べた場合、休日の減少がより大きく、国際通り全体として中心性が低下していることが明らかとなり、郊外での大型ショッピングセンターの立地の影響を受けているものと推測される。通行量の平日に対する休日の比からみた場合、国際通りは、国際中央通りから恐らく沖縄三越前以西の国際大通りにかけてを中心とし、特にその東側の蔡温橋通りが周辺性を帯びていることがわかった。

業種構成の分析では、路線価が相対的になべ底になっている国際中央通りが土産店街化していることがわかった。中心商店街としての位置が低下するなかで、観光客の動線上に位置し、路線価も国際本通りや国際大通りに比べて低い国際中央通りは、土産店が出店しやすい環境にあると思われる。蔡温橋通りは、店舗の新陳代謝が他の3つの通りに比べて緩やかであり老舗も少なく、ここでも国際通りのなかでは周辺性を帯びた通りであることが明らかとなった。

注

- 1) 2001年度集中講義「地理学実習Ⅱ」の一環として実施し、人文地理学ゼミ3年生の姉川大雅、自然地理学ゼミ3年の坂本圭一郎・鈴木之教・田尻勇樹の4名が現状調査を行った。さらに2002年7月に、筆者単独で補足調査を行った。
- 2) 参考として、熊本市からみた5%通勤圏（通学を含む）の国勢調査人口は129万1502人であり、熊本県の総人口の69%を占める。
- 3) 本稿では小売業のみを研究対象とするため、本章以外では「中心市街地」を「既存の商業中心地」と呼ぶことにしている。
- 4) 筆者が2002年7月に国際通りをバスで通過した際、約1.6kmに30分弱を要した。徒歩ならば24分程度なので、徒歩よりも遅いことになる。
- 5) 那覇市についての観光ガイドマップでは、パレットくもじを起点として那覇市街の観光を行うモデルルートとして、西側から国際通りを散策して、むつみ橋付近で平和通りまたは水上店舗のアーケード街に入り、牧志公設市場に立ち寄って、さらに陶器の町・壺屋を巡るルートが紹介されている。例えば、昭文社の『まっぷるマガジン沖縄』など。

文 献

- 五十嵐篤 (1996)：富山市における中心商店街の構造変化—経営者意識との関連性を含めて—。人文地理, vol.48, pp.468～481.
- 石澤 孝 (1988)：支店の立地動向からみた仙台市中心部における小売業の変容。地理学評論, vol.61, ser.A, pp.816～829.
- 大濱 聡 (1998)：『沖縄・国際通り物語—「奇跡」と呼ばれた一マイル—』ゆい出版, 341p.
- 戸所 隆 (1991)：『商業近代化と都市』古今書院, 333p.